

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号		事業種別		委託の状況	指定管理開始
411 020		自治事務		委託	年度
政策体系	総合計画	頁	編	章	節
		26	第1編	第2章	第1節
個別計画	駒ヶ根市地域防災計画 雪害対策編				個別計画の目標値
	根拠法令等				
事業期間	事業開始	年度	終了予定の理由等		
	終了予定	年度			
事業目的	積雪、凍結は交通事故発生のほか、故障車、放置車等による車両の走行不能、交通の渋滞が予想され、こうした場合の道路交通を確保するため迅速かつ適切な除雪対策を図る。				
事業内容	対象(誰・何)	市道を利用する者			
	手段(どんな方法)	駒ヶ根市地域防災計画 雪害対策編に基づき、指定幹線市道について機械除雪は14業者(22年度)、凍結防止剤散布は5業者と委託契約し、交通の確保を行っている。指定幹線市道以外の生活道路については、事前に区長と協議して自主除雪路線を決定し、各区内の保有する除雪機等により自主除雪を行う。凍結防止剤については、各区へ配布している。区における自主除雪の場合、除雪従事者に1時間当たり2,000円の補助を行っている。また、除雪機械整備についても1件20万円を限度に補助を行っている。			
目的(どうしたいか)	除雪、融雪作業を迅速に行い、冬期の安全な交通の確保を図る。				
事業を取り巻く状況	機械除雪に関して、暖冬による少雪傾向で除雪機械の稼働率は低下し、機械の維持管理費の増大とオペレーター確保が建設業者に負担となっている。				
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
	市民評価	20	継続	現状のなかで、最大限の範囲で業者へ委託している。協働の観点からも、地元の協力が不可欠な部分である。降雪状況により、年度に差が出るため難しいが、人海戦術であるため、業者による機械除雪と自主除雪の連携を取っていく必要がある。	
総合評価	20	継続	道路管理上必要な事業であるため継続する。また、協働のまちづくりを進める中で、地域のささえあいを大切にした地区や個々による除雪に向けての意識改革や、自主除雪体制の充実を図っていく。		
改善の状況	前回評価後の改善結果	機械除雪委託業者について、建設業組合との協議の結果、20年度には4業者であったが、22年度は14業者と委託契約を締結。			
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)	上記により、機械除雪委託に際し機械管理費の計上等の見直しを行った。また、市が委託する者が除雪機械を整備する場合も補助ができるよう、駒ヶ根市除雪機械整備補助金交付要綱を改正した。(1件50万円限度)			

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	-	-
総合評価	継続 [コスト維持]	積雪、凍結時における安心安全な交通確保の手段として、自主除雪は有効な手段であるため、継続する。幹線市道については、委託業者による迅速かつ適切な除雪体制をさらに充実する必要がある。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	820	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額
A 事業費		9,852	13,643	17,539	7,500	16,000
財源内訳	国・県補助等					
	起債					
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
一般財源		9,852	13,643	17,539	7,500	16,000
B 人件費	人数	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人	0.30人
	金額	2,141	2,114	2,053	2,052	2,052
C 費用合計(A+B)		11,993	15,757	19,592	9,552	18,052
主な費用内訳	機械除雪委託	1,491	3,278	5,397	1,000	5,000
	防止剤散布委託	3,628	4,839	5,393	3,000	5,000
	自主除雪補助	1,408	1,114	1,834	1,000	2,000
	防止剤購入費	3,323	4,410	4,915	2,500	4,000
費用増減の理由	その年の降雪量、気温により変動する。(H24目標額は、対H22実績)					
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値
	活動指標	市道総延長①	642.2 km	643.6 km	644.3 km	645.1 km
	成果指標	機械除雪延長②	120.7 km	121.9 km	122.4 km	122.4 km
		自主除雪従事者	318 人	320 人	356 人	380 人
	分析指標	市道における機械除雪の比率 [機械除雪延長②÷市道総延長①]	18.79 %	18.94 %	19.00 %	18.97 %
[]						
《参考》受益者負担率 D/C	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	冬季間の交通確保においてニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	早期に幹線市道の交通・安全を確保する必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	各区において、自主除雪に理解と協力をいただいている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	道路交通を確保するための体制が整えられている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	通常の降雪量であれば、迅速に交通・安全が確保されている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	B	一部の市民から除雪対応に対する意見や苦情もあるが、概ね理解をいただいている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	除雪委託業者数が増えたことで、迅速で効率的に対応されている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	B	機械除雪延長が拡大することにより、コスト増となる点においては課題がある。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	除雪業者と散布業者の連携、自主除雪との連携により、効率化を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	協働のまちづくりの観点から、地区や個々の自主除雪の促進を図る必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	有	除雪事業全体を見直し、より効率的な対応方法を検討する必要がある。	
課題	豪雪地域を除き、建設業者にとって除雪は生業となくなっており、これまで通りの除雪体制を維持することが困難な状況となっている。			

H23 No.	170	平成23年度 駒ヶ根市行政評価調書(事務事業評価・事後評価)調書		
事業名	地域活力基盤創造交付金 道路改良事業(市道 本曾倉線)	所管部署	都市整備課	道路河川係

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	412	020	事業種別	公共事業	委託の状況	指定管理開始年度
	施策の体系		4	生活道路		
体系的項目		1	市道整備			
政策体系	総合計画	頁	編	章	節	
	個別計画	26	1	2	1	
根拠法令等		個別計画の目標値				
事業期間	事業開始	19	年度	終了予定	理由等	
	終了予定	33	年度			
事業目的	・幹線道路である市道本曾倉線を拡幅改良することにより、日常生活の安全な交通の確保を図る。					
事業内容	対象(誰・何を)	市道本曾倉線を利用する住民(主に本曾倉・中曾倉・原地区の住民、中学校へ通学する生徒、竜東やまびこ園の利用者、地域振興バス路線)				
	手段(どんな方法で)	地域の幹線道路でありながら幅員が狭く、地域振興バスや通勤通学等に支障をきたしている当該道路を、国の補助事業である社会資本整備総合交付金により道路拡幅改良を行う。現道幅員3.5mを当事業により5.0~7.0mに拡幅する。				
目的(どうしたいか)	円滑な地域振興バスと歩行者、自動車の交通の安全確保と、緊急搬送路として市街地へのアクセス向上を図る。					
事業を取り巻く状況	地元住民で組織する市道本曾倉線改修促進同盟会から早期拡幅改良を求められている。					
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)		
	市民評価	-	-			
総合評価	21	継続	第2期事業完了までは、継続して事業を進め、その後は中沢地域バイパスへのアクセスを地元とともに検討していく。			
改善の状況	前回評価後の改善結果					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)	
市民評価	-	-	
総合評価	継続	現在施工中のⅡ期計画区間の早期完成を目指すとともに、供用開始区間の事業効果を上げるため、引き続き先線のⅢ期計画を進める必要がある。	
	[コスト維持]		

2 事務事業の執行状況【Do】

費用実績 (単位:千円)	予算事業コード	0832	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	24年度目標額	
	A 事業費		35,800	57,900	100,948	30,000	10,000	
	財源内訳	国・県補助等		19,690	31,845	55,521	16,500	5,500
		起債		15,300	24,700	43,100	12,800	4,000
		受益者負担金(使用料等)…D						
		その他()						
		一般財源		810	1,355	2,327	700	500
	B 人件費	人数		0.30人	0.40人	0.50人	0.30人	0.15人
		金額		2,141	2,819	3,422	2,052	1,026
	C 費用合計(A+B)			37,941	60,719	104,370	32,052	11,026
主な費用内訳	工事請負費		35,469	24,833	97,775	30,000		
	用地費			7	865			
	移転補償費			32,397	1,902			
	委託費						10,000	
費用増減の理由	H22年度は国の緊急経済対策により追加補正があり増額。							
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	24年度目標値		
	活動指標	全体事業費(C=592,648千円①)	35,800千円	57,900千円	100,948千円	30,000千円	10,000千円	
		全体延長(L=800m②)	60m	40m	100m	70m	※H24は設計のみ	
	成果指標	事業費①ベース進捗率	6%	16%	33%	38%	38%	
		工事延長②ベース進捗率	8%	13%	25%	34%	34%	
	分析指標	1m当たりの経費 [事業費÷工事延長]	596,666円	1,447,500円	1,009,480円	428,571円	-円	
		[]						
[]								
《参考》受益者負担率 D/C		0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%		

3 事務事業の評価・課題【Check】

【評価値】 A=高い B=比較的高い C=比較的低い D=低い

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	地域の幹線道路として改良の要望がある。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	地域の幹線道路として安全な交通確保のため改良が必要である。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	地権者との事業調整等、地元役員が協力している。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	A	改良済み区間については交通の安全が確保され成果を上げている。	A
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	A	道路が拡幅改良されることにより地域住民の生活の向上に結び付いている。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	地元住民も早期改良を望んでいる。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	補助率の高い事業により実施するように努めている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	周辺道路計画との調整および改良区間の状況から、改良幅員などの事業計画の見直しを行いコスト削減に努めている。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	A	地元対策委員会と連携して事業を行っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	拡幅改良済区間と連結することで、さらに交通の安全確保され事業の有効性が向上する。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	もっとも補助率の良い事業により実施しているため、補助制度が変わらない限り向上させる余地はない。	
課題	本曾倉線Ⅱ期計画はH23年度完了予定。これまでの改良事業の成果を上げるためには幅員の狭い未改良区間の事業化が必要であるが、コストの縮減を図るため計画工法等の検討が必要である。			

事業名	都市計画道路整備プログラム策定業務	所管部署	都市整備課 都市計画係
-----	-------------------	------	-------------

1 事務事業の概要【Plan】

行政評価番号	414	030	事業種別	公共事業	委託の状況	委託	指定管理開始	年度
	25		1	2	1	施策の体系	3	都市計画道路
体系的項目	-		-					
個別計画	駒ヶ根市都市計画マスタープラン			個別計画の目標値	都市計画道路15路線 30,534m			
根拠法令等	都市計画法							
事業期間	事業開始	22	年度	終了予定	23	年度	終了理由等	計画期間を2カ年とし、H23に都市計画道路の見直し及び整備プログラムの作成が完了
事業目的	まちづくりの骨格となる幹線道路である都市計画道路の方向を定め、安心安全なまちづくりを進める。							
対象	都市計画道路15路線 30,534m							
手段	市民アンケート調査による住民意見の把握、交通量調査による交通量推計、土地利用計画の策定等の基礎調査を行い、都市計画道路の変更や廃止を含めた見直し素案を策定し、住民説明会・パブリックコメントを実施により市民意見を反映させた上で、都市計画審議会に諮り決定する。 (基礎調査)→(素案の策定)→(住民説明会)→(パブリックコメントの実施)→(都計審にて案の決定)							
目的	都市計画道路の未着手部分の見直しと、その整備時期を明らかにすることで、道路整備の透明性を高めると共に、計画的な道路整備を推進したい。							
事業を取り巻く状況	人口減少や少子・高齢化、厳しい財政状況などの社会情勢が、都市計画道路を定めた時期(昭和36年)と大きく変わっており、これに対応するために都市計画道路の計画を見直すことが求められている。							
過去の評価結果	区分	年度	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)				
市民評価	-	-	-	[-]				
総合評価	-	-	-	[-]				
改善の状況	前回評価後の改善結果		-					
	現在進行中の改善内容(事務改善計画の概要等)		-					

4 事務事業の今後の方向性【Action】

区分(評価者)	方向性	次年度に向けての主な改善点等(改善事項がない場合はその理由)
市民評価	終了 [-]	産業形態、経済活動に大きな影響があることから、計画の早期実施を望む。
総合評価	終了 [-]	平成23年度中に都市計画道路見直し案、整備プログラムを策定を終了し、効果的・効率的で透明性の高い道路整備の推進を図る。

2 事務事業の執行状況【Do】

予算事業コード	0901	20年度決算額	21年度決算額	22年度決算額	23年度予算額	年度目標額
A 事業費		0	0	4,221	6,000	0
財源内訳	国・県補助等			2,322	3,300	
	起債			1,600	2,300	
	受益者負担金(使用料等)…D					
	その他()					
一般財源			300	400		
B 人件費	人数	人	人	0.20 人	0.30 人	人
	金額	0	0	1,368	2,052	0
C 費用合計(A+B)		0	0	5,589	8,052	0
主な費用内訳	委託料			4,221	6,000	
費用増減の理由						
指標の数値化	項目名	20年度実績値	21年度実績値	22年度実績値	23年度計画値	年度目標値
活動指標	市民アンケート調査配布			2,000 名	- 名	
	交通量調査箇所数			5 箇所	- 箇所	
成果指標	市民アンケート調査回収			1,031 名	- 名	
	都市計画道路見直し路線数			- 路線	10 路線	
分析指標	市民アンケート調査回収率 [回収数/配布数]			51.55 %	- %	
	1路線当たりの経費 [C費用合計/10路線]			558,900 円	805,200 円	
	[]					
	《参考》受益者負担率 D/C	#DIV/0!	#DIV/0!	0.0%	0.0%	#DIV/0!

3 事務事業の評価・課題【Check】

項目	評価のポイント	項目評価	判断理由	評価
必要性	① 市民のニーズは高いか	A	住民アンケートの結果では、約76%の方が見直しの必要性を感じており、市民のニーズは高い。	A
	② 市が主体的に実施する必要があるか	A	都市計画法により市(県)が都市計画道路計画を策定し、都市計画決定を行う必要がある。	
	③ 市民・民間への役割分担がされているか	A	住民意見を反映させた計画策定とするため、都市計画審議会にて調査・審議を行い、決定することとしている。	
有効性	④ 事業目的に対して成果を上げているか	B	H23年度に策定する都市計画道路整備プログラムに沿って、計画的にまちづくりを進めることとしている。	B
	⑤ 活動の結果が成果に結びついているか	B	アンケート調査、交通量調査、都市計画審議会による審議等を踏まえ、有効性の高いプログラム策定を目指している。	
	⑥ 市民の満足度は高いか	A	住民アンケートの結果を踏まえて、できる限り市民ニーズに応えられるプログラムづくりを進めている。	
効率性	⑦ 活動は効率的な方法で実施されているか	A	専門的な分野であるため、コンサルに委託することにより効率的な計画策定を進めている。	A
	⑧ 活動量・成果に対して投入コストは適切か	A	専門的な分野であり、コンサルへ委託することで成果が期待できるため、委託料等のコストは適切。	
	⑨ 連携・統合等により効率化が図られているか	B	庁内関係部署はもとより、国県・JR等関係機関との連携を図っている。	
改善の余地	有効性(④~⑥)を向上させる余地はあるか	有	市民ニーズに応え及び市民満足度を高めるため、更に住民意見を反映させる機会を設けていく必要がある。	有
	効率性(⑦~⑨)を向上させる余地はあるか	無	計画策定の段階としては、効率的な方法と言える。	
課題				